

地域で取り組むエコモビリティ

朝倉 卓也

愛知県は、自動車に依存した交通体系からの脱却を目指し、エコモビリティライフ（以下、エコモビ）の取り組みが行われている。その一環として、市民が地域交通を支えようとする様々な取り組みが行われている。

あいちエコモビリティライフ促進モデル事業

愛知県では、二〇〇八年度から環境にやさしい交通行動 エコモビを推進している。二〇〇九年度には、エコモビの普及・定着に向けて、コミュニティレベルでのモデル的な取り組みを募集・支援し、その経験や結果を広く県内で共有・活用するためのモデル事業を実施した。モデル事業五団体の取り組みを紹介させていただく。

モデル事業五団体の紹介

コムバスとEXPOエコマナーの連携 尾張旭市
尾張旭市の市営バス「あさびー号」は二〇〇八年から本格運行していたが、市民の認知度を高めることが課題であった。そのため、市民団体の「あさびー号」を育てる会は、認知度向上と利用促進のため、愛知万博で始まったEXPOエコマナー事業と連携し、実験的にシステムを導入した。また、バスの利用状況調査、ニュース発行なども実施した。



ガイドボランティア講座(下山ささゆりバス) 教育委員会から講師を招き、地域の歴史についてコースを巡り説明をうける。

中山間地域の交流事業 岡崎市

岡崎市下山学区では、都市部と中山間地域の間で運行する「下山ささゆりバス」の利用促進を図るため、市民団体「下山ささゆりバス委員会」が、地元のガイドボランティアとなり「ウォーキングツアー」を実施した。ツアーは、下山学区の豊かな自然と歴史ある史跡などの見所を巡り、中山間地域の魅力を紹介した。また、ガイドボランティア講座を開催し、より多くの地域住民の意識啓発にも取り組んだ。

自転車でエコ通勤 豊田市

豊田市は自動車に依存した交通体系で、朝夕の通勤帰宅時には、慢性的な交通渋滞が発生している。民間の事業所が中心となった「エコ通勤をすすめる会」では、自転車を末端交通として有効活用し、エコ通勤を促進するため「コンビデッタ自転車共同利用実験」を実施した。アクセス（自宅から駅）とイグレス（駅から会社）の利用の違いに着目し、共同で自転車を利用する仕組みで、利用者の六割が継続意向を示す結果となった。

観光振興とコムバスの利用促進 常滑市

常滑市は、常滑焼の伝統工芸産地、セントレアなど多くの観光資源がある。日本福祉大学 チーム・エコモビは、その観光資源に着目し、とことこバス（コムバス）と連携して利用促進を目指し「とことこエコツアー（とことこバスで地域活性化エコモビ体験）」を実施した。ツアーには、地元高校生が参加し、コムバス沿線の各所を巡り、常滑の魅力を紹介した。ツアー以外では、休日にバスガイドを実施、観光客に地域情報をPRした。



とことこバスでのガイド(チーム・エコモビ) あまり聞くことができないローカル情報やセントレアについて紹介。

リニモの活性化への合意形成 長久手町

主に長久手町を通るリニモは、万博閉幕後に利用者が減少し、リニモの活性化が課題となっている。そのため市民団体「リニモねっと」が主体となり参加者を公募し「リニモとことん語る会」を立ち上げた。会では、リニモの課題を共有化して、合意形成を重視して、リニモ活性化に向けた提言書を取りまとめた。また、行政や企業には、情報提供という形で参加してもらった。

地域で取り組むリニモの必要性

近年の厳しい経済情勢、車社会の進展によって、公共交通の存続が困難になり、地域交通のあり方が見直されている。そんな中、交通空白地帯などの解消のためのコムバスなどが運行されているが、多くが赤字路線と厳しい状況である。

これまでの公共交通は、行政・交通事業者が主体となり、市民は利用者の立場でしかなかった。これからはモデル事業のような市民が守り育てる活動が必要となる。市民が主体的に関わることで、現状課題や必要性を把握することができる。それにより、地域での役割が明確になり、関係機関と協力することで公共交通が持続されるのではないか。今後は、モデル事業のような市民の守り育てる活動が、県内へ広がるのが求められる。各団体の詳しい取り組み内容は、あいちエコモビリティライフHPを参照。

岐阜・高島屋南地区市街地再開発事業

都市計画提案制度の活用

浅野 泰樹

再開発の経緯と合意形成

岐阜市の中心商業地・柳ヶ瀬の南玄関口に位置する高島屋南地区再開発の検討は、北に隣接する再開発ビル・高島屋百貨店の開業（一九七七年）後ほぼ十年を経過した頃に始まる。当時は、少数権利者の発意によるバブル経済を背景にした再開発であったため、その目的や進め方に多くの権利者の反対運動が起こり、準備組合設立を前に頓挫。その後行われた研究会活動もほぼ二年で自然消滅した。

今日に至る新たな活動は、一九九八年に始まり、十三年目となる。二〇〇二年発足の高島屋南市街地再開発準備組合（通称「TMK」）が商業・公益的施設・住宅・駐車場等からなる複合施設整備構想を二〇〇五年に発表。都市計画決定をめざし、権利者の理解と協力を求めたが、TMK非組合員の合意形成に多くの時間とエネルギーを費やすこととなった。

その間、柳ヶ瀬では、商業環境が悪化の一途を辿り、一九九九年に近鉄百貨店が撤退し、その後も相次いで長崎屋、岐阜センサが閉店。一昨年の九月には岐阜名鉄メルサも撤退。五店あった大規模商業施設は、岐阜高島屋一店のみとなった。

提案制度を活用した都市計画決定へ

柳ヶ瀬再生の旗手として、市民や柳ヶ瀬商業者から熱く期待されていることに応え、一刻も早い事業促進をはかるためには、長く進展しない状況を打開する必要があるとの認識から、昨年八月のTMK総会において、都市計画法に基づく提案制度を活用した都市計画決定をめざすことを決議した。TMK役員は、権利者同意率80%（法的要件は2/3以上、事業の円滑な推進を考慮した目標値）をめざし、既に賛同していた権利者を含め、再度話し合いの場を持ち、改めて同意の取り付けに入った。初期に反対運動に加わった権利者は、多くが都市計画を理解し、同意書を提出したものの、一部が未同意となった。権利者の高齢化もあり、誤解や不安・不信の払拭には更なる対応が必要となる。説得へのこれ以上の時間消費は、過去を繰り返すことになり、賛同者の意欲喪失に繋がりがかねないとの判断から、区域（約0.7ha）を分割し、同意率が八割を超える地区から都市計画決定を先行させ、段階的に整備する代替案が浮上した。役員が、先行地区内の未同意者の意向再度を確認し、都市計画提案の可否についての最終判断をする予定である。



低層木造家屋の密集する高島屋南地区 (写真提供：(株)エスエス名古屋)

柳ヶ瀬地区の再生のため、多くの権利者や市民等が長年期待し続けたまちづくりに、再開発が関係者の努力により、大きく前進することを期待したい。